



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

コード番号 1420 URL <http://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田中 康典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 松本 文雄 TEL 06-6578-3403

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,579	△0.7	△919	ー	△924	ー	△649	ー
29年3月期第1四半期	6,624	14.1	△1,037	ー	△1,041	ー	△704	ー

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △671百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △707百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△52.78	ー
29年3月期第1四半期	△55.81	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	52,296	14,956	28.6	1,214.78
29年3月期	50,676	15,817	31.2	1,284.70

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,956百万円 29年3月期 15,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,200	1.8	10	△98.8	△130	ー	△120	ー	△9.75
通期	68,600	23.6	2,010	32.4	1,720	10.6	1,100	13.0	89.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	12,620,000株	29年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	308,200株	29年3月期	308,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	12,311,800株	29年3月期1Q	12,620,000株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（30年3月期1Q 308,200株、29年3月期 308,200株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期1Q 308,200株、29年3月期1Q 一株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費に底堅さが増し、所得から支出への前向きな循環が強まっていることなどから緩やかな拡大基調にあるものの、海外経済の不透明感への懸念は残る状況となりました。

住宅業界におきましては、マイナス金利など住宅取得環境としては好条件が継続したものの、受注までの商談期間は長期化する傾向が続きまして。

このような状況の中、当社は全グループを挙げて『住まいお悩み解決フェア』を開催し、お客さまの住まいに係わるお悩み解決セミナーを、サンヨーホームズグループの展示場、マンションギャラリー等において開催いたしました。本活動により潜在的な需要を含めさまざまな“住まい”と“暮らし”に係わる需要を喚起し、受注の促進に努めました。また、全社的コスト削減にも継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高6,579百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失919百万円（前年同期比117百万円の改善）、経常損失924百万円（前年同期比116百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失649百万円（前年同期比54百万円の改善）となりました。

なお当社グループの業績は、住宅事業においては顧客の希望に対応して第2四半期と第4四半期に引渡しすることが多く、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中する傾向があります。

またマンション事業においても、当年度の竣工引渡時期が第2四半期と特に第4四半期に集中するため、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中する見込みであります。

(セグメント別の概況)

①住宅事業

当第1四半期連結累計期間の住宅事業におきましては、『住まいのお悩み解決フェア』の一環として、東京・名古屋・大阪・福岡にて“住まいと暮らしのコト何でも相談イベント”をキャッチフレーズとして「エコ&セーフティ住宅まつり」を開催し、需要喚起に取り組みました。戸建住宅では、三重県桑名市に太陽光発電システムによる売電収入により街の維持・管理を行う、タウンハウス形式の分譲住宅「スマeタウン・アーバンコミュニティ桑名」の街開きを行い、販売を開始いたしました。賃貸・福祉住宅におきましては、提案力と業務効率の向上のため、個性あるコミュニティ形成をテーマとした賃貸住宅の開発・販売体制の構築や大型案件に対する許認可業務効率化などに取り組みました。リフォームにおきましては、4月に子会社であるサンヨーリフォーム株式会社に当社グループのリフォーム部門を統合しました。これにより、販売体制の一本化、システムの統一化を図ることができました。リニューアル流通（既存住宅流通）におきましては、地図情報システムを活用し、子育て人気エリアや高齢者人気エリア等に分類し、ターゲットを絞り込んだ流通情報を整備することにより販売体制強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高4,106百万円（前年同期比7.0%減）となりました。利益面では、原価、販売費等の削減により、営業損失342百万円（前年同期比99百万円の改善）となりました。

②マンション事業

当第1四半期連結累計期間のマンション事業におきましては、主に完成在庫の販売・引渡に注力いたしました。また、新たに「ザ・サンメゾン西大井金子山エルド」（東京都品川区・34戸）が竣工し、富裕層からの需要が堅調な渋谷区神宮前に「ザ・サンメゾン表参道」（東京都渋谷区・21戸）、「海と太陽を感じる365日」をコンセプトとした「シーフォレスト神戸 ルネ 六甲アイランドCITY」（神戸市東灘区・268戸）等を販売開始いたしました。このほか、四大都市圏において企業社宅や賃貸マンションを買い取った後に耐震性・劣化状態調査およびリノベーションを実施し、安心という価値を付加した既存マンションの販売にも取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高2,081百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業損失318百万円（前年同期比24百万円の悪化）となりました。

③その他

当第1四半期連結累計期間は、マンション運営管理や介護・保育施設運営などの生活支援サービスにより、売上高391百万円（前年同期比47.4%増）、営業利益0百万円（前年同期比21百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は52,296百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,619百万円の増加となりました。主な要因は、不動産事業支出金577百万円、販売用不動産559百万円、受取手形・完成工事未収入金等329百万円、短期繰延税金資産280百万円の増加等によるものです。

負債総額は37,340百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,480百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金合計5,760百万円の増加、支払手形・工事未払金等2,433百万円、未払法人税等512百万円、賞与引当金154百万円の減少等によるものです。

純資産総額は14,956百万円となり、前連結会計年度末と比較し860百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金839百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,767,378	7,262,626
受取手形・完成工事未収入金等	1,130,850	1,460,801
販売用不動産	12,373,455	12,933,176
未成工事支出金	179,985	298,705
不動産事業支出金	25,059,303	25,636,968
その他のたな卸資産	118,529	130,954
前払費用	403,890	558,216
繰延税金資産	175,247	455,664
その他	393,080	503,952
貸倒引当金	△6,547	△4,995
流動資産合計	47,595,173	49,236,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,038	384,354
土地	229,233	229,233
その他(純額)	54,772	50,983
有形固定資産合計	675,044	664,571
無形固定資産		
ソフトウェア	22,921	24,427
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	26,853	28,359
投資その他の資産		
投資有価証券	945,610	919,553
繰延税金資産	453,689	455,354
その他	996,455	1,002,883
貸倒引当金	△15,975	△10,201
投資その他の資産合計	2,379,779	2,367,591
固定資産合計	3,081,678	3,060,522
資産合計	50,676,852	52,296,593

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,430,554	2,997,112
短期借入金	5,870,000	11,970,000
1年内返済予定の長期借入金	6,550,000	7,950,000
未払費用	523,683	527,235
未払法人税等	534,019	21,716
未成工事受入金	774,698	890,862
前受金	660,360	820,732
賞与引当金	317,447	162,819
完成工事補償引当金	114,900	103,000
その他	1,216,651	773,464
流動負債合計	21,992,315	26,216,943
固定負債		
長期借入金	11,170,000	9,430,000
役員退職慰労引当金	5,158	5,658
退職給付に係る負債	1,259,625	1,274,673
役員株式給付引当金	32,267	39,878
その他	400,457	373,351
固定負債合計	12,867,509	11,123,562
負債合計	34,859,825	37,340,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	6,369,566	5,530,464
自己株式	△174,892	△174,892
株主資本合計	15,751,633	14,912,531
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,181	△4,807
退職給付に係る調整累計額	52,211	48,363
その他の包括利益累計額合計	65,393	43,555
純資産合計	15,817,026	14,956,087
負債純資産合計	50,676,852	52,296,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,624,101	6,579,514
売上原価	5,377,058	5,209,589
売上総利益	1,247,042	1,369,924
販売費及び一般管理費	2,284,347	2,289,646
営業損失(△)	△1,037,304	△919,722
営業外収益		
受取利息	3,662	1,636
受取賃貸料	13,143	6,259
補助金収入	8,395	17,466
その他	18,077	12,797
営業外収益合計	43,278	38,159
営業外費用		
支払利息	34,470	30,545
持分法による投資損失	—	9,200
その他	12,573	2,827
営業外費用合計	47,044	42,573
経常損失(△)	△1,041,070	△924,135
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,041,070	△924,135
法人税、住民税及び事業税	6,633	6,053
法人税等調整額	△343,343	△280,387
法人税等合計	△336,709	△274,333
四半期純損失(△)	△704,360	△649,801
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△704,360	△649,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△704,360	△649,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△17,988
退職給付に係る調整額	△2,825	△3,848
その他の包括利益合計	△2,825	△21,837
四半期包括利益	△707,186	△671,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△707,186	△671,639
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,414,221	1,944,146	6,358,368	265,732	6,624,101	—	6,624,101
セグメント間の内部売上 高又は振替高	774	989	1,763	3,037	4,800	△4,800	—
計	4,414,995	1,945,136	6,360,132	268,769	6,628,901	△4,800	6,624,101
セグメント損失(△)	△441,978	△294,154	△736,132	△20,926	△757,059	△280,245	△1,037,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント損失の調整額△280,245千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,106,230	2,081,589	6,187,820	391,693	6,579,514	—	6,579,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,510	—	4,510	1,445	5,955	△5,955	—
計	4,110,741	2,081,589	6,192,331	393,138	6,585,470	△5,955	6,579,514
セグメント損失(△)	△342,464	△318,720	△661,185	158	△661,026	△258,695	△919,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント損失の調整額△258,695千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

①受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	4,596,492	69.4	11,478,258	86.3
マンション事業	6,108,256	137.6	14,807,832	102.5
その他	391,693	147.4	—	—
合計	11,096,443	97.9	26,286,090	94.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
3,166,344	1,521,685	4,260,842	2,147,570	11,096,443

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	4,106,230	93.0
マンション事業	2,081,589	107.1
その他	391,693	147.4
合計	6,579,514	99.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
2,198,750	1,301,646	1,793,540	1,285,577	6,579,514